

沖縄県立沖縄水産高等学校

【 実習船「海邦丸」第二種検査及び一般修繕 】

一般競争入札関係資料

- 1 一般競争入札説明書
- 2 実習船「海邦丸」第二種検査及び一般修繕履行に係る注意事項について
- 3 仕様書
- 4 契約書（案）
- 5 入札書
- 6 委任状
- 7 申請書等提出確認票
- 8 一般競争入札参加資格確認申請書
- 9 官公庁等と同種の契約締結及び履行に関する証明書
- 10 官公庁等との同種同規模契約の締結及び履行に関する証明書
- 11 質疑応答書
- 12 入札保証金説明書

◇公 告 期 間	令和8年5月26日～同年7月1日
◇入札参加「登録申請」資料提出期限	令和8年6月26日 午後4時（必着）
◇入札参加「資格確認」資料提出期限	令和8年7月 1日 午後4時（必着）
◇入札に係る質疑受付期間	令和8年6月 1日～同年7月1日
◇入 札 日	令和8年7月 9日 午前10時

一般競争入札説明書

実習船「海邦丸」第二種検査及び一般修繕入札については、関係法令及び沖縄県財務規則に定めるほか、この入札説明書によるものとする。入札に参加する者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項は、下記のとおりである。

沖縄県立沖縄水産高等学校長

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 実習船「海邦丸」第二種検査及び一般修繕
- (2) 仕 様 書 別添のとおり
- (3) 履行の期間 令和8年11月16日～同年12月17日（航海日数含む）
※糸満漁港出港日は変更となる場合がある
- (4) 履行の場所 落札者の有するドック場
- (5) 納入の場所 糸満漁港（碇泊港）

2. 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和8年7月9日（木） 午前10時
- (2) 場所 沖縄県糸満市西崎一丁目1番1号
沖縄県立沖縄水産高等学校（小会議室）

3. 入札参加資格要件

次の要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と漁業に関する実習、練習、調査、取締り等を目的とする総トン数500トン以上の船舶を対象とした、本件入札業務と種類を同じくする（又は同等以上の）契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約をすべて誠実に履行し、かつ、契約をしないこととなるおそれがないと認められる者。
また、その実績を証明する書類（2件以上）を期限までに提出できること。
- (3) 糸満漁港（沖縄県糸満市）から概ね1,000km以内にドック場を有すること。ただし入出渠方式が引き上げ方式以外であること。
- (4) 乗組員及び実習生に対し、宿泊施設の提供が可能であること。また、専攻科生による見学等（ドック実習）が行えること。
- (5) 保証ドックを行う必要が生じた場合に対応可能であること。保証ドックの調整については新潟造船株式会社となる。
- (6) 沖縄県物品調達等における暴力団の排除に関する協定書に基づく排除措置を受けていない者。
- (7) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35条）第6条に基づき、以下のいずれにも該当しないこと。
 - ① 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以

下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

② 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

③ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

④ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

⑤ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

4. 入札参加資格等の確認等

本件に係る入札に参加を希望する者は、入札参加資格等を確認するために、次の書類を期限までに提出することとする。

(1) 資格に関する文書入手するための手段

沖縄県教育委員会のホームページからダウンロードすること。

(2) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格登録申請書(第1号様式)

イ 財務諸表(直近の決算報告書:貸借対照表、損益計算書、利益処分案を含むこと)

ウ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類(納税証明書 写し可)

エ 労働保険に加入していることが確認できる書類

オ 健康保険・厚生年金保険に加入していることが確認できる書類

カ 誓約書

キ 法人にあつては、登記事項証明書

ク 国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と漁業に関する実習、練習調査、取締り等を目的とする総トン数500トン以上の船舶を対象とした、本件入札業務と種類を同じくする(又は同等以上の)契約に関し、過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを証する書類

ケ 一般競争入札参加資格確認申請書(別紙様式)

コ 仕様書に基づく応札明細書

サ 会社概要が確認できる書類

シ ドック場の入出渠方式がわかるパンフレット等

ス 作業員の本務・臨時職員の名簿や技術経験歴、技術者の資格証明などが確認できる書類

セ その他契約担当者が必要とする書類

※なお、沖縄県の物品の買入等に係る競争入札参加資格者名簿に登録されている者が、沖縄県物品管理課からの審査結果通知書の写しを提出する場合は、ア～オの書類は提出不要。

(3) 提出期限

(ア～ク) 令和8年6月26日(金) 午後4時必着

(ケ～セ) 令和8年7月1日(水) 午後4時必着

(直接持参又は郵便(簡易書留に限る)による提出も可。)

(4) 提出場所

〒901-0305 沖縄県糸満市西崎一丁目1番1号 沖縄県立沖縄水産高等学校

(5) 審査結果の通知

入札参加資格審査結果は、郵便等により通知する。

5. 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則第100条に基づき、見積もる契約金額の100分の5以上の金額を入札保証金説明書(別添)に記載された日時及び場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当すると認められる場合は、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書(写し)を提出する場合

(2) 国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

6. 入札

(1) 入札者は、上記4(2)に定める書類を提出した上で、入札書(別紙様式第56号その1)を提出しなければならない。

(2) 入札書は郵送による場合を除き、2(1)の日時に2(2)の場所へ直接持参すること。電報及び電送による入札は認めない。

(3) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア 期限 令和8年7月8日(水) 午後3時

イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立沖縄水産高等学校に提出すること。

(4) 代理人が入札する場合は、必ず委任状(別紙様式)を提出すること。

(5) 入札書は、別添仕様書に基づき見積るものとする。

(6) 開札に立ち会う者は、入札参加資格があることが確認された者又はその代理人とする。

(7) 入札者は、入札書を一旦提出した後は開札の前後と問わず当該入札書の書換、引換え、又は取消しをすることはできない。

(8) 入札金額は、算用数字を用いて丁寧に記入し、頭に¥マークを表示すること。

(9) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を抜いた金額を入札書に記載すること。

7. 入札の無効

次に該当する入札は無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 入札者に求められる事項を履行しなかった者のした入札

(3) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(4) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(5) 入札書の表記金額を訂正した入札

(6) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し又は不明な入札

- (7) 入札条件に違反した入札
- (8) 連合その他不正の行為があった入札
- (9) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

8. 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者のうち、入札書に記載された金額の 100 分の 110 に相当する金額が予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とし、この金額を落札額とする。落札金額について 1 円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじによる落札決定を行う。この時、当該入札者でくじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係の無い職員が代わりにくじを引くものとする。

9. 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、直ちにその場で再度の入札を行う。なお、再度の入札は 2 回までとする。再度の入札に付しても落札者がいないときは、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号に基づき、随意契約ができるものとする。

10. 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書（写し）を提出する場合
- (2) 国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体とこの入札に付する事項と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 箇年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書類を提出する場合

11. 契約締結の期限

落札者は、落札決定の日から起算して 7 日以内に契約を結ばなければならない。

12. その他

- (1) 最低制限価格は設定しない。
- (2) 入札説明会は実施しない。
- (3) 入札説明書及び仕様書に対する質問は、下記により行うこととする。
 - ア 提出期間 令和 8 年 6 月 1 日（月）～同年 7 月 1 日（水）午後 4 時まで
（午前 9 時から午後 4 時まで。土日祝祭日を除く。）
 - イ 提出方法 FAX またはメール。
 - ウ 提出先 沖縄県立沖縄水産高等学校
FAX 番号：098(992)5920 メール：xx330710@pref.okinawa.lg.jp

13. 入札事務に関する問い合わせ先

〒901-0305 沖縄県糸満市西崎一丁目 1 番 1 号
沖縄県立沖縄水産高等学校
TEL 番号：098(994)3483 FAX 番号：098(992)5920
（午前 9 時から午後 4 時まで、土日祝祭日を除く。）
メール：xx330710@pref.okinawa.lg.jp

入札保証金説明書

1. 入札保証金の額

入札保証金の額は、見積もる契約金額の100分の5以上とします。入札保証金の額が足りなかった場合、その入札は無効となります。

また、入札日までに、入札保証金免除に該当することを証する書類の提出又は納入済みであることを証する書類を提示しなければなりません。

2. 入札保証金の免除

次のいずれかに該当する場合は、入札保証金の全部又は一部を免除します。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書（原本）を入札日当日までに提出した場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は本県若しくは本県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したと証明する書類を提出する場合

3. 現金で納付する場合

(1) 納付方法

- ①希望者は現金で納付する旨を令和8年7月1日（水）午後3時までに5の担当者まで必ず連絡してください。
- ②別紙「債権・債務者登録申出書」、「入札保証金納付書発行依頼書」に必要事項を記入し、沖縄水産高校へ提出。（提出べ切は現金納付希望者に連絡いたします。）
- ③「債権・債務者登録申出書」、「入札保証金納付書発行依頼書」に基づいて納付書を発行するので、下記納付場所において納付してください。
- ④入札保証金の納付を確認するため、入札日までに領収書を沖縄水産高校に提示ください。

(2) 納付場所

琉球銀行／沖縄銀行／沖縄海邦銀行／コザ信用金庫／沖縄県労働金庫／鹿児島銀行
農業協同組合（沖縄県内）／指定されたみずほ銀行

4. 入札保証金の還付

入札保証金は、入札終了後に「債権・債務者登録申出書」に記載された口座に還付します。ただし、落札者の入札保証金は納付すべき契約保証金の全部又は一部に充当します。

5. その他

上記の各種手続きに関する受付時間は、午前9時から午後4時まで（土日祝祭日を除く。）とします。

連絡先：沖縄水産高等学校 実習船事務・與那嶺（よなみね） TEL 098(994)3483